連載 1113

変見自在

高山正之

私的西尾幹二論

バブルがはじけた90年代、ロス特派員に出た。

当時、700社を超す日本企業が米国に進出し、エンパイアステートビルも西海岸のペブルビーチも日系企業のものだった。

しかしそれはほんの束の間だった。例えばペブルビーチは熊取谷某が8億ドルで買うと日本向けに1億円の法人会員権を用意した。

そしたら向こうの弁護士が出てきて「ゴルフ場は地元コミュニティのもの」で外には売れなくなった。

ではコースを増設し周辺に宅地造成し、別荘付き会員権をと考えたら海浜委員会が「開発禁止」を告げ、結局、破産。地元に売値の2割で買い戻した。

ロスのビルを6億ドルで買った秀和はそれがアスベストだらけと知る。テナントは出ていき、売ろうにも売れず、全損で撤退した。

茨城CCオーナーの水野某は5万人に会員権を売って1200億円の上りを懐にラスベガスに飛んでホテルからゴルフ場まで買い漁った。

茨城の警察が動くと米の検事局がすぐ水野を資金洗浄罪で挙げて所有物件を格安で競売。その上りの25%を検事局が手数料として取り、残りの雀の涙が日本に返された。検事が犯罪者の上前をはねた。

ペブルビーチものちに仕掛けがばれた。20世紀フォックス会長が最初から地元コミュニティと海浜委員会を抱き込んで騙しの段取りを決めていた。

秀和のケースもアスベストの存在をビル側が隠し、かつ逆告訴されないよう工作していた。

そういう悪知恵を差配するのが米国の新貴族、弁護士たちだ。

総人口は135万。米軍とほぼ同じ数の大勢力で、政治も経済も支配する。

日本人が勝てるわけもない。進出日本企業の7割が騙され、ケツの毛まで毟られて追い出された。

弁護士軍団は日本人だけでなく米市民もターゲットにし始めた。

「余命は3カ月」と石原慎太郎が言われて取り乱した余命告知も米国の弁護士が生み出した。

発端は80年代、膵臓がんで死んだアラトのケースで、遺族側の弁護士が「死期を知っていれば事業の整理もできた」「苦痛だけの延命措置も拒めた」とロスの医師を訴え、莫大な賠償を支払わせた。

取材に応じたハインバーグ弁護士は「米国でもそれまで余命告知はなかった。アラトケース以降、訴訟が増えて医師が負け続け、自己防衛のために残酷な余命告知を始めた」という。

「個人主義尊重を訴訟の口実にした。環境の違う日本が見習うような話じゃない」と忠告された。

医師の自己防衛は訴訟保険の高騰を呼び、結果的に医療費も高騰して市民生活を苦しめている。

それが戦後ずっと理想国家として日本人が仰ぎ見た米国の現実の姿だった。

だから実態を「訴訟亡国アメリカ」のタイトルで新聞に連載した。

驚いたことにまず在米日本大使館から「国外追放されるかもしれない」と連載中止を勧告された。

続いて同僚から「危険な連載」と指摘された。米国を悪く書くと「我が社が反米と思われる」ということらしい。大使館も同じ思いだったのだろう。

そんなことがあって間もなく帰国したら、先日鬼籍に入られた西尾幹二さんから連絡があった。

新橋で会うとまず「数多の米国論はあってもあの視点はなかった」と評価を戴いた。あの連載で初めてまともに褒められた。

詳しくは連載をまとめた『弁護士が怖い!』(文春文庫)巻末の西尾さんの解説を読まれるのが早いが、要は「もはや文明国が強国ではなく、強くても野蛮な国が登場している」と。

支那などは米国を凌ぐ野蛮な強国になるか。

西尾さんにはP・パウエルの『憎悪の樹』を勧められた。

超大国スペインがただ1冊の本をベースにしたプロパガンダで滅ぼされていく顛末が描かれている。

米国の一面を語っているようにも思う。教わることの多い人だった。

編集部より 高山正之氏の本誌連載が単行本になりました。『安倍晋三を葬ったのは誰か』(定価1705円)絶賛発売中。